

朋友だより

今年の夏は各地で記録的な暑さが伝えられましたが、皆様 如何お過ごしですか。

朋友だより 117号をお届けします。

原発ゼロを目指す運動が各地で進んでいます。国民の健康・安全を第一に考えれば、脱原発は当然と思うのですが、日本ではまだその方向が確定していません。

今回はこの問題について考えて見ました。

2012年8月

(有)コンサルタント朋友
代表取締役 奥長弘三



脱原発を国民の声で実現しよう



ドイツの意思決定の仕方に驚く

ドイツ政府及び連邦議会に脱原発を決断させた報告書の主要部分を読む機会がありました。「原発利用に倫理的根拠はない——ドイツ倫理委員会の報告書より——」（三島憲一訳・解説、「世界」2012年1月号、P.88～95）です。

福島原発事故の直後に招集された「安定したエネルギー供給のための倫理委員会」の報告書です。委員会の構成メンバーは、ドイツ国内で信頼されている老政治家や学者 15 人です。2011年5月30日に報告書が完成、これを受けて「10年以内に脱原発を行う」という政府案とそれを支持するドイツ連邦議会の決議がなされました。

実に見事な意思決定のされ方です。日本でも見習いたいものです。同報告書の中心部分をなす第4章「いくつかの倫理的立場」から主要部分を紹介します。

原発利用を倫理的にどのように評価するかにあたっての鍵となる概念は、持続可能性と責任である（P.88）

福島がリスクの感覚を変えた。大事故のリスクというものが、単に仮想上あるというだけではなく、こうした大事故が実際にも起きうるとうことが、これまで以上に多くの人々に自覚されるようになった。それとともに社会の大多数の人々のリスク認知がリスクの現実に見合ったものとなった。（P.89）

リスク評価は包括的でなければならない。健康・環境のリスクだけに限らず、文化的、社会的、心理的な影響も含む必要がある。（P.92）

人間は技術的に可能だからといってすべてして良いわけではないという原則は、原子力の評価に際しても考慮されなければならない。特に技術の帰結が「永遠の負担」という性格をもちうる場合には、判断的評価が特に重要となる。短期的な利益を優先した決定をすると、その負担に向き合うのは未来の多くの世代である。（P.90）

責任を負いうるエネルギー供給は、全体を見た思考を必要とする。（中略）立ち向かうべき課題に対する畏敬の念、そして自分の思考や行動における謙虚さこそが、本質的に重要である。中心的な問題は想定可能なことではなく、想定不可能なことである。（P.90）

委員会の中では絶対的拒否の立場と相対的なリスク考量の立場からの根本的な論争が行われた。そして議論において両者の歩み寄りが見られた。（P.95）

委員会の結論は、「環境や経済や社会と適合する度合いを考慮しながら、原発の能力をリスクの低いエネルギーに置き換えうる程度に依じて、原発の利用をできるだけ早く終結させるべきである。」

こうした議論の組み立てを通して原子力エネルギーに批判的な勢力と原子力の支持者とのあいだに理解が成り立つ橋を架けることが可能となる。

倫理委員会のこの結論に賛成する為には、必ずしも原子力の原則的反对者である必要はない。原子力をよりリスクの少ないテクノロジーに、環境や経済や社会と適合するかたちで置き換える可能性がドイツには存在しているという倫理委員会の一致した見解を共有するだけで十分なのである。（P.95）

国会の事故調査報告書を読む

東電福島第一原発事故を検証する国会の事故調査委員会（黒川清委員長）は、7月5日報告書を公表しました。その要約版（全99頁）を読みました。

国会における第三者機関による事故調査は憲政史上初の試みとのこと。この委員会には国政調査権に基づく強い調査権限を持っています。

報告書は今回の事故が起こった背景にまで遡ってメスを入れ、原発事故は「明らかに人災」と断じています。久しぶりに溜飲が下がる想いをしました。この報告書が是非真剣に検討され、日本社会が本来あるべき姿を取り戻

すことを切に望みます。
報告書(要約版)の主な内容をご紹介します。

世界の原子力に関わる規制当局は、あらゆる事故や災害から国民と環境を守るという基本姿勢を持ち、事業者は設備と運転の安全性の向上を実現すべく、持続的な進化を続けてきた。(P.5)

日本でも、大小さまざまな原発の事故があった。多くの場合、対応は不透明であり、組織的な隠蔽も行われた。日本政府は電力会社10社の頂点にある東京電力とともに、原子力は安全であり、日本では事故など起こらないとして原子力を推進してきた。そして日本の原発は、いわば無防備のまま、3.11を迎える事となった。(P.5)

これらの背後にあるものは、自らの行動を正当化し、責任回避を最優先に記録を残さない不透明な組織、制度さらには、それらを許容する法的な枠組みであった。また関係者に共通していたのは、およそ原子力を扱うものに許されない無知と慢心であり、世界の潮流を無視し、国民の安全を最優先とせず、組織の利益を最優先とする組織依存のマインドセット(思い込み、常識)であった。(P.17)

当委員会は「規制された以上の安全対策を行わず、常により高い安全を目指す姿勢に欠け、また緊急時に発電所の事故対応の支援ができない現場軽視の東京電力経営陣の姿勢は原子力を扱う事業者としての資格があるのか」との疑問を呈した。(P.18)

原子力を扱う先進国は、原子力の安全確保は、第一に国民の安全にあるとし、福島原発事故後は更なる安全水準の向上に向けた取り組みが行われている。一方、わが国では従来も、そして今回のような大事故を経ても、対症療法的な対策が行われているにすぎない。(P.23)

「変われなかった」ことで起きてしまった今回の大事故に、日本は今後どう対応し、どう変わっていくか。これを世界が厳しく注視している。(中略)この報告書が日本のこれからの在り方について、私たち自身を検証し、変わり始める第一歩となることを期待している。(P.6)

原発ゼロを求める 国民の声のひろがり

「原発ゼロ」を目指す国民の運動が大きくひろがっています。

野田首相が大飯原発再稼働を表明したあと、毎週金曜日の夕刻、多数の市民が首相官邸を包囲し、遂に6月22日には、4万人余が集結したと報じられています。ごく一般の人達がツイッターやフェイスブックで呼びかけ集まっているのです。

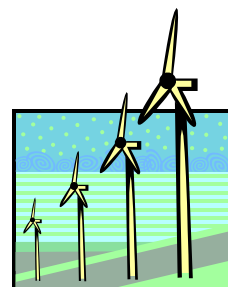
また7月16日には「7・16 さようなら原発10万人集会」が東京代々木公園で開かれました。筆者もこれに参加しました。60年安保デモに参加して以来ですから、52年ぶりの参加です。主催者発表では17万人集まったとのこと。広大な代々木公園が人で埋め尽くされ、老若男女、まさに国民的大集会でした。原発ゼロを求める国民の声の広がりを肌で感じました。

ところが、7月31日の日経新聞は次の記事を伝えています。

30日の国家戦略会議で、政府が日本再生戦略に「脱原発依存」を盛り込んだことに対し、経団連の米倉弘昌会長が強く反発し、閣僚と応酬する場面があった。また会議では、経済同友会の長谷川閑史代表理事も、「世界最先端の原発技術を持つ日本が原発ゼロを表明するのは時期尚早」と主張した。

この記事は財界トップの二人が大多数の国民の意向を無視して、原発推進の立場に立っていることを鮮明にしたといえるでしょう。

一旦、事故が起きたら制御不可能な原発をゼロにし、リスクの少ないエネルギーに切り換える一歩を、国民の力で進めましょう。



あおば税理士法人

(岡山県岡山市：代表社員・税理士 平本久雄氏)

平成6年 平本税理士事務所としてスタート、平成15年 あおば税理士法人として改組。所長以下8名のスタッフを抱える新進気鋭の税理士事務所です。

お客さん向けパンフレットの最初に制約事項として、1. 起票代行、2. 年1回決算のみの関与、3. 脱税相談 の3つはお断りします と明言しています。

同事務所の主力商品は「経営に役立つ会計」で、お客様企業の業績把握と業績設計を支援します。その為のベースになるものが「月次巡回監査」です。早くて正しい会計を行うことで企業の黒字化のお手伝いをします。

平本所長は、「創業当時、起票代行が仕事の中心だったが、仕事はきつく、お客様には喜ばれず、そのうえ利益も出ず苦労した。TKC全国会に入り、税理士事務所本来の仕事ができるようになり、救われた。」と述懐しています。

同事務所の強みは、良いお客さんと良いスタッフに恵まれていることです。お客さんからの信頼の厚い社員が多いのは、社員の人的成長をはかるといふ当初からの事務所の方針が実を結んだと言えるでしょう。

社員同士の関係は決して悪くはありませんが、更に一步深めて、お互いに情報を共有し、皆で皆を支え合う仕組みをどうやって構築するかが今後の課題でしょう。

一昨年、社員からの要望で産休・育休制度について種々研究が行われ、産休・育休制度が導入されました。その第1号適用者が間もなく職場に復帰します。社員の働く環境が一段と整備されました。

また、昨年春には今までより広い事務所に移転し、今後の発展に備えています。

経営理念

- 一、私たちは、「自利利他」を信条として、経営に役立つ会計をお客様に深め、世に広めます。
- 二、私たちは、共に人間として学び成長し、前向きに働き、安心して暮らせる職場を創ります。

お問い合わせ： あおば税理士法人 (<http://www.aoba2003.com/pc/>)
〒700-0951 岡山県岡山市北区田中 105-108
TEL.086-245-5110 FAX.086-245-5350

* ~ あとがき ~ * ~ * ~ * ~ * ~ * ~ * ~ * ~ * ~ * ~ * ~ * ~ * ~ * ~ * ~ * ~ * ~ * ~ * ~ *

朋友だより 117号をお届けいたします。

67年目の原爆記念日の夜、NHKスペシャル「黒い雨～活かされなかった被爆者調査」を視ました。昨年暮、長崎の医師の問い合わせをきっかけに、被爆に関する「あるデータ」が突然公表されたとの事です。それは「被爆後雨に遭いましたか」という問いに13,000人の人が「はい」と答え、被爆地点、年齢、性別等多くの被爆者の協力のもと集められた“命の記録”でした。長い間それは存在すらも明らかにされずにいたのです。調査に協力してきて今もなお、心身に傷を負いながら被爆者と認められていない人たちのその後の想いを伝えていました。(野上)



有限会社 コンサルタント朋友
〒113-0022 東京都文京区千駄木 3-36-11
千駄木センチュリー21 602号
TEL. 03-5815-3021 FAX. 03-5815-3022
e-mail foryou91@tokyo.email.ne.jp
[URL:http://www.consultant-hoyu.co.jp](http://www.consultant-hoyu.co.jp)